

【論文要約】

ひとり暮らし高齢者の「意思決定の準備」に関する研究 —福祉専門職によるアドバンス・ケア・プランニングの発展—

佐藤 惟

序 章 はじめに

近年「高齢者の意思決定」とその支援方法に注目が集まり、アドバンス・ケア・プランニング（ACP）の考え方が社会福祉領域にも浸透しつつある。本研究では社会福祉学の視点から、現状の ACP のあり方に対し 2 つの課題を提起する。第一の課題は、ACP が対象とする話し合いの内容が「医療」、あるいは「医療・ケア」に偏り過ぎているのではないかとという点である。第二の課題は、高齢者が多くの関係者と話し合いを持つためには、前段階として一定の準備が必要と考えられることである。

第 1 章 研究の背景と目的

第 1 章では本研究の背景を確認し、それを踏まえた上で研究目的を提示した。

まず、第 1 節で本研究の背景を構成しているのが主に 2 つの潮流である事を述べた。1 つは「人生の最期の迎え方」への社会的関心の高まりであり、もう 1 つはひとり暮らし高齢者の増加である。「人生の最期の迎え方」への社会的関心の高まりについては、「終活」という言葉の広がりや「終末期医療」に関する議論に触れながら、2018 年に公表された厚生労働省のガイドラインに ACP の考え方が盛り込まれている事を述べた。一方、ひとり暮らし高齢者の増加をめぐっては、その半数以上が近居の子どもをもたないか、そもそも子どもがいないために日常的に家族に頼れない状況にあることが指摘されている。こうした高齢者は ACP が目指すような「繰り返しの話し合い」の機会を確保することが難しく、本人が自分の意思を伝えられない状況になった時に誰を頼れば良いのかという問題が生じる。

第 2 節ではこうした背景も踏まえ、研究目的を提示した。ひとり暮らし高齢者が人生の最終段階に関する様々な意思決定について思いを巡らせるためには準備期間が必要であり、この準備期間で重要な役割を果たしうるのは、日頃からひとり暮らし高齢者の生活を支える福祉専門職である。福祉専門職が関わることで、現在進められている ACP の実践を方法においても、内容においても、発展させられる可能性がある。以上を踏まえ、本研究の目的はひとり暮らし高齢者が人生の最期の迎え方について考え、周囲と話し合いながら、将来の意思決定に備えて自らの意思を周囲と共有するための準備のあり方を、福祉専門職による ACP の発展の可能性に着目して明らかにすることである。

第2章 用語の定義

第2章では本研究を進める上でキーワードでとなってくる「ひとり暮らし高齢者」、「意思決定」、「福祉専門職」という3つの用語の定義を検討した。

第1節では「ひとり暮らし高齢者」の定義を検討した。先行文献や行政による定義も参照しつつ、「ひとり暮らし高齢者」を「同居者がいない65歳以上の者」と定義した。

第2節では「意思決定」の定義を検討した。先行研究を検討しながら、社会福祉学で伝統的に重要な理念として取り上げられてきた「自己決定」という言葉を「自身の人生や生活のあり方について、本人が自分の意思を明確に有し、その意思を表明できる場合に、本人自らが決めること」と操作的に定義した上で、「意思決定」という言葉については「自身の人生や生活のあり方について、本人が何らかの理由でその場で決められなくなった場合に、本人の意思を尊重しながら、周囲の者が最終的に決めること」と定義した。

第3節では「福祉専門職」の定義を検討した。「福祉専門職」と言う時に広義の使用法と狭義の使用法がある事を確認した上で、本研究では狭義の使用法を採用し、ソーシャルワーク専門職に限定する事とした。その上で、「福祉専門職」を「ソーシャルワークの技術を用いて、利用者の希望する生活を実現するために本人の自己決定を促し、または周囲の意思決定を支援しながら、社会資源との調整を行って利用者の日常を支える者」と定義し、在宅高齢者支援の現場では介護支援専門員が代表的である事を指摘した。

第3章 先行研究の動向

第3章では「ACPに関する先行研究」、「ひとり暮らし高齢者の死をめぐる意思決定の課題」、「福祉専門職の役割とACP」という3つの軸を立てて先行研究を概観した。

第1節では現時点でのACPの体系を示し、先行研究を検討した。ACPの有用性は国内外の研究で多数報告され、その必要性については社会全体で一定の合意ができていると言えるが、現在のACPをめぐる課題として「ACPをどのように進めていくかが不明確である」、「話し合いの内容が『医療・ケア』に偏っている」という2点を指摘できる。

第2節では「ひとり暮らし高齢者の死をめぐる意思決定の課題」に関する先行研究を検討した。身寄りのない人を対象とする「身元保証」や「医療同意」のあり方が多くの現場で問題となっており、2019年には国のガイドラインも公表されている。その一環として「死後事務」のあり方にも注目が集まり、福祉現場や行政の場で「亡くなった本人の生前の意思を尊重する」という意思決定の考え方が登場している。

第3節では福祉専門職の中でも特に、ひとり暮らし高齢者の在宅生活を支えるキーパーソンとなっている介護支援専門員の役割とACPの関係を中心に検討した。介護支援専門員の役割は地域包括ケアシステムの推進に伴い拡大してきているが、先行研究を探索した結果、介護支援専門員がACPや死後事務に関する意思決定にどのような関わりを持っているかについて研究した文献は非常に少ない状況にあることが明らかになった。

第4節では先行研究レビューの考察を踏まえて、本研究独自の2つの考え方を示した。まず、「ACPが医療・ケアに関する内容に偏っている」という課題を克服するために「**意思決定の共有**」という概念を導入した。「意思決定の共有」とは「人生の最終段階や死後の事に関する決定事項について、本人が何らかの理由で自ら決められなくなる場合に備え、家族等や専門職チームなど複数名が本人の意思をあらかじめ共有しておくこと。また、実際に本人が自分で決められなくなった時に、本人の意思を共有している複数名が共同で最終的な意思決定を行うこと」である。さらに、具体的に誰が、どのように「本人」に働きかけてACPを進めていくかが不明確であるという課題を克服するため「**意思決定の準備**」という概念を導入した。「意思決定の準備」とは『意思決定の共有』の前段階として、本人が自分の意思を伝えられるうちに専門職チームの窓口役と話しながら、人生の最終段階や死後の事に関する決定事項について自分の意思を固め、周囲の複数名と共有するための準備をすること」であり、窓口役の存在を明確にすることで話し合いが進みやすくなることが期待される。「意思決定の共有」と「意思決定の準備」という2つの概念の関係を図3-3に示した。なお、「ひとり暮らし高齢者」の生活実態は非常に多様である。本研究では将来の意思決定に困難が生じるリスクが高い「兄弟姉妹がキーパーソンとなっている人」、「甥・姪やそれ以上に遠い親戚がキーパーソンとなっている人」、「キーパーソンとなっている子どもとの交流が月1回未満の人」、「キーパーソンとなる親戚がおらず、身寄りのない人」に焦点を当てていく。

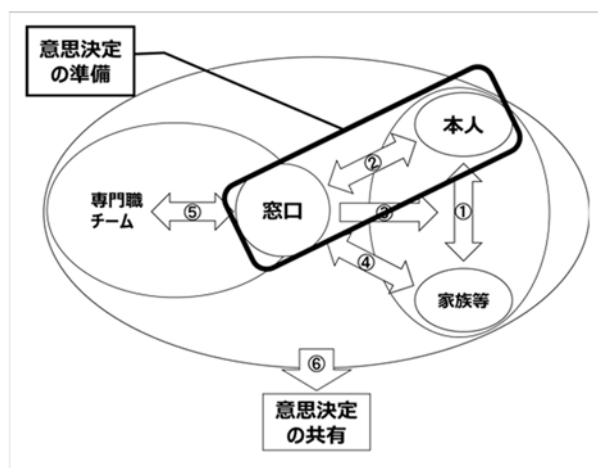


図3-3 「意思決定の共有」と「意思決定の準備」の関係

第4章 研究方法

第4章では本研究の枠組みと分析の視点、調査の概要について述べた。

第1節では本研究の枠組みとして、第1章で述べた研究目的に対し①ひとり暮らし高齢者の『意思決定の準備』に関する希望を明らかにする、②福祉専門職の『意思決定の準備』に関する意識を明らかにする、③ひとり暮らし高齢者と福祉専門職の『意思決定の準備』

に関する話し合いの現状を明らかにするという3つの小目的を設定し、第5章から第7章にかけてそれぞれの小目的を明らかにしていくことを確認した。

第2節では分析の視点として「ニーズの視点と『希望』概念への着目」、「全人的な視点」、「人生の最終段階を支えるソーシャルワーク機能」の3つを挙げ、本研究における各視点の考え方について詳述した。その上で、第3節において各調査の概要を述べた。

第5章 ひとり暮らし高齢者の「意思決定の準備」に関する希望

第5章はひとり暮らし高齢者の「意思決定の準備」に関する希望を明らかにすることを目的とした。将来意思決定に困難を抱える可能性が高いひとり暮らし高齢者7名を対象に「将来に関する不安と希望」をテーマとするインタビュー調査を実施し、そこで得られた人生の最終段階に関わる語りを分析した。

第4章で述べた「全人的な視点」を枠組とした分析の結果、【介護・療養に関する希望】、【社会・交流に関する希望】、【財産・法律に関する希望】、【死後の事に関する希望】という4つのカテゴリーが得られた。本調査ではACPが重要視している「医療」に関する話題がひとり暮らし高齢者から語られることはなかった一方、「お墓」や「葬儀と死後の手続き」など人生の最終段階に関する高齢者の多様な希望の一端が明らかになった。

第6章 福祉専門職の「意思決定の準備」に関する意識

第6章は福祉専門職の「意思決定の準備」に関する意識を明らかにすることを目的とした。介護支援専門員16名へのインタビュー調査で、ひとり暮らし高齢者の「意思決定の準備」に関する語りを分析した。

《ひとり暮らし高齢者の課題》では、【本人から希望が語られない】、【本人も自分の希望がわからず決められない】、【死や死後について考える機会がない】、【亡くなる過程や最期を迎える準備について知る機会がない】という4つのカテゴリーが抽出された。ひとり暮らし高齢者が自身の希望を周囲に伝えることを諦めているケースの存在や、自らの希望を固めていくためにはある程度の時間が必要であり、人生の最期の迎え方について考えたり、学んだりする機会が必要と考えられることが明らかになった。

《福祉専門職自身の課題》では、【死に関する意識の課題】、【死に関するコミュニケーション技術の課題】、【利用者との関係形成に関する課題】、【制度外のニーズに関する課題】、【福祉専門職としての立ち位置に関する課題】という5つのカテゴリーが抽出された。福祉専門職が「死」の話題に対して意識面でもコミュニケーション技術面でも積極的に踏み込めていない状況や、葬儀やお墓など死後の事に関わる支援への関わり方について支援者により温度差がある事、医療職との役割分担に苦慮している現状などが明らかになった。

その上で、「人生の最終段階を支えるソーシャルワーク機能」が適切に発揮されることでこれらの課題の解決・改善に向けた道筋が見えてくることを指摘した。

第7章 ひとり暮らし高齢者と福祉専門職による「意思決定の準備」の現状

第7章ではひとり暮らし高齢者と福祉専門職の、「意思決定の準備」に関する話し合いの現状を明らかにすることを目的とした。将来の意思決定に困難を抱える可能性があるひとり暮らし高齢者（以下、「高齢者」とする）と、その担当介護支援専門員（以下、「専門職」とする）のペア6組12名に個別にインタビュー調査を行った。

「意思決定の準備」に関わる内容についてどのような話し合いをしているかを高齢者と専門職それぞれに尋ねた結果、両者とも「話し合っている」と回答して一致している項目があったのは6ペア中3ペアであり、残りの3ペアは「話し合っていない」または「高齢者と専門職の認識が一致していない」という結果であった。また、それぞれに準備や意思表示を望む内容について尋ねたところ高齢者は「お墓」や「葬儀」等に関心が高く、専門職は「最期を迎えたい場所」と回答した者が多かった。より詳しい事例検討からは、ひとり暮らし高齢者が様々な社会資源を有していることが明らかになり、こうした社会資源と高齢者の「意思決定の準備」に関する希望をつなぐ福祉専門職の役割についても検討した。

本章の分析から高齢者と専門職での「意思決定の準備」に関する関心の違いや、「意思決定の準備」について考えない高齢者の存在、福祉専門職が「意思決定の準備」に関する話し合いに困難を抱えている状況などが明らかになった。

第8章 総合考察

第8章ではこれまで述べてきた内容を振り返り、今後の「意思決定の準備」のあり方を考えていくための考察を行った。まず「意思決定の準備」をめぐる論点として福祉専門職の立ち位置と、「ひとり暮らし高齢者と福祉専門職の認識のズレ」について述べた。

次にひとり暮らし高齢者へのアプローチとして、「意思決定の準備」に関する相談先の確保と周知の必要性、「医療・ケア」等に関する学びの場の提供の重要性を指摘した。ひとり暮らし高齢者が自分の希望を固めていくための支援がなされることで、「意思決定の準備」に関する話し合いが進みやすくなる事が期待される。

福祉専門職へのアプローチとしては、ひとり暮らし高齢者の多岐にわたる『意思決定の準備』に関する希望』を全人的な視点から理解することの重要性を指摘し、その上で介護支援専門員による「意思決定の準備」への関わりの強化と、要介護認定の制度に左右されにくい在宅の医療ソーシャルワーカー等の積極的な活用も検討すべきであることを述べた。そして、現在生じている様々な「意思決定の準備」に関する課題に対して「人生の最終段階を支えるソーシャルワーク機能」を意識した関わりが必要である事を指摘した。

本研究の結論として、福祉専門職がソーシャルワークの視点からひとり暮らし高齢者に関わることで「意思決定の準備」は進みやすくなり、現状のACPは方法的にも、内容的にも発展させられる可能性が高いことが明らかになった。